

研究員の眼

国内株式の逆張り投資は健在 ～2024年4月の投信動向～

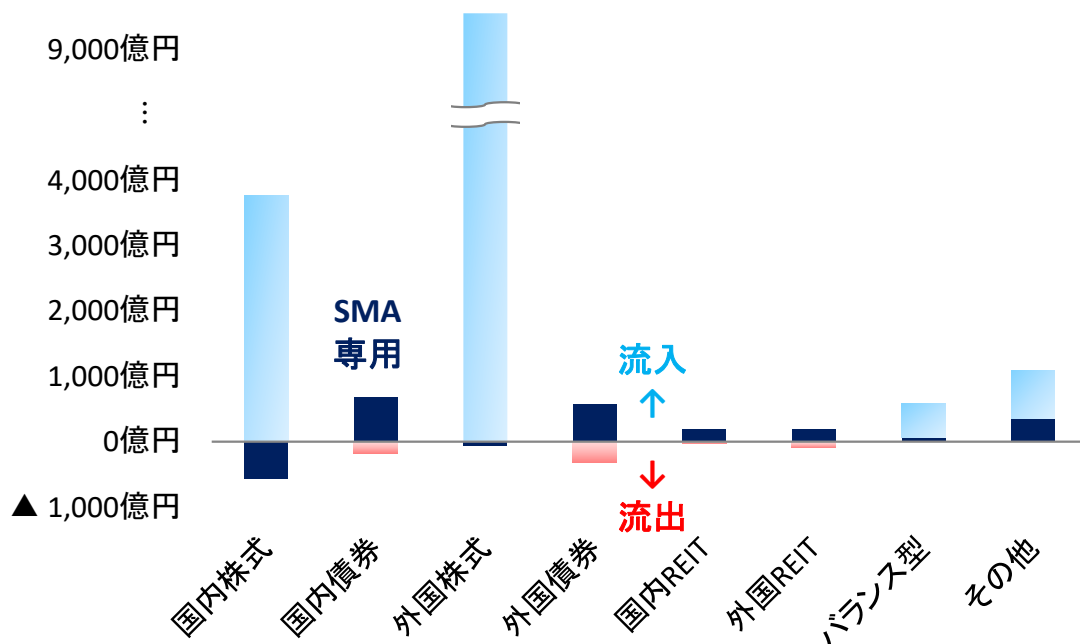
金融研究部 主任研究員 前山 裕亮
(03)3512-1785 ymaeyama@nli-research.co.jp

2024年に入って最大の資金流入

2024年4月の日本籍追加型株式投信（ETFを除く。以降、ファンドと表記）の推計資金流出入をみると、4月はファンド全体に1兆5,400億円の資金流入があった。3月の1兆3,100億円から2,000億円以上増加し、2月の1兆4,000億円も超え2024年最大となった。

4月は国内株式ファンドに3,200億円の資金流入があり、3月の1,100億円から2,100億円増えた。国内株式ファンドへの流入額が3,000億円を超えたのは2023年10月以来半年ぶりである。SMA専用ファンドから600億円ほど資金流出していたが、一般販売されているものに3,800億円の資金流入があり、2月の1,200億円から3倍以上に急増した。

【図表1】2024年4月の日本籍追加型株式投信（除くETF）の推計資金流出入



（資料）Morningstar Direct より作成。各資産クラスはイボットソン分類を用いてファンドを分類。

日経平均株価のきりよい水準を意識

一般販売されている国内株式ファンドの中では、インデックス型に 2,600 億円、バランス型に 1,200 億円の資金流入があり、ともに 3 月の 600 億円、700 億円から増加した。4 月は T O P I X の下落率が月間で 1 % 程度であったが、個人投資家に注目されている日経平均株価は月初からの下落幅が一時 3,000 円を超える場面もあった。下落したタイミングで「日経 225 ノーロードオープン」(【図表 2】黄太字) など日経平均株価に連動するインデックス型ファンドを中心に買付があり、インデックス型が流入額、3 月からの増加額ともに大きかった。

実際に国内株式ファンドの日次の資金流入からそのことが確認できる【図表 3】。日経平均株価が 4 万円割れした翌営業日の 2 日、3 万 9,000 円割れした翌営業日の 8 日、3 万 8,500 円を下回った翌営業日の 17 日、さらには 3 万 7,000 円目前まで下落した翌営業日の 22 日には、インデックス型(黄棒)に 300 億円を超える資金流入があった。その一方でアクティブ型(緑棒)はインデックス型ほど明確な傾向はなかったが、22 日以降に資金流入がやや増えていた。

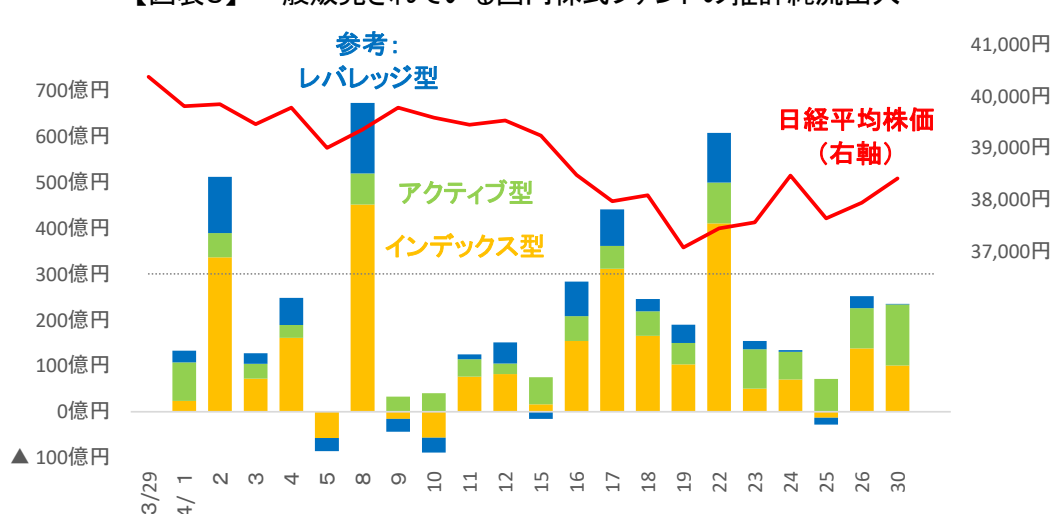
さらに 4 月は【図表 1】などで「その他」に分類しているレバレッジ型の国内株式ファンド(青棒)にも「楽天日本株 4.3 倍ブル」(【図表 2】青太字)を中心に 700 億円の資金流入があった。日次で見るとインデックス型の国内株式ファンドと同様に 2 日、8 日、22 日に 100 億円を超える資金流入があった。

【図表 2】2024 年 4 月の推計純流入ランキング

	ファンド名	運用会社	3月の 流出入	4月の推計 純流入	純資産 4月末時点
1位	eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)	三菱UFJアセットマネジメント	1,924 億円	1,813 億円	31,596 億円
2位	eMAXIS Slim 米国株式(S&P500)	三菱UFJアセットマネジメント	1,552 億円	1,507 億円	43,131 億円
3位	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投資D毎月(ヘッジなし)予想分配金提示	アライアンス・バーンスタイン	763 億円	979 億円	26,619 億円
4位	フィデリティ・新興国中小型成長株投資	フィデリティ投資	---	840 億円	859 億円
5位	日経225ノーロードオープン	アセットマネジメントOne	80 億円	521 億円	3,183 億円
6位	インベスコ 世界厳選株式オープン(為替ヘッジなし)(毎月決算型)	インベスコ・アセット・マネジメント	502 億円	499 億円	13,476 億円
7位	楽天日本株4.3倍ブル	楽天投資投資顧問	-48 億円	299 億円	815 億円
8位	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投資Bコース(為替ヘッジなし)	アライアンス・バーンスタイン	297 億円	265 億円	12,107 億円
9位	SBI・V・S&P500インデックス・ファンド	SBIアセットマネジメント	229 億円	250 億円	15,663 億円
10位	HSBC インド・インフラ株式オープン	HSBC アセットマネジメント	202 億円	246 億円	1,884 億円

(資料) Morningstar Direct より作成。ETF、SMA・DC 専用ファンドは除く。

【図表 3】一般販売されている国内株式ファンドの推計純流出入



(資料) Morningstar Direct より作成。SMA 専用ファンドは除外。

いずれにしても商品によって手口こそ若干異なっていたが、日経平均株価のきりのよい水準を節目として意識し、買付を行っていた様子である。やはり新NISAが始まって国内株式ファンドの逆張り投資は健在であったといえよう。

国内株式以外の販売は3月よりも弱く？

このように4月は国内株式ファンドが株価下落に伴って買いが膨らんだため、ファンド全体でも2024年最大の流入となったが、国内株式以外のファンドについては3月からやや鈍化した。

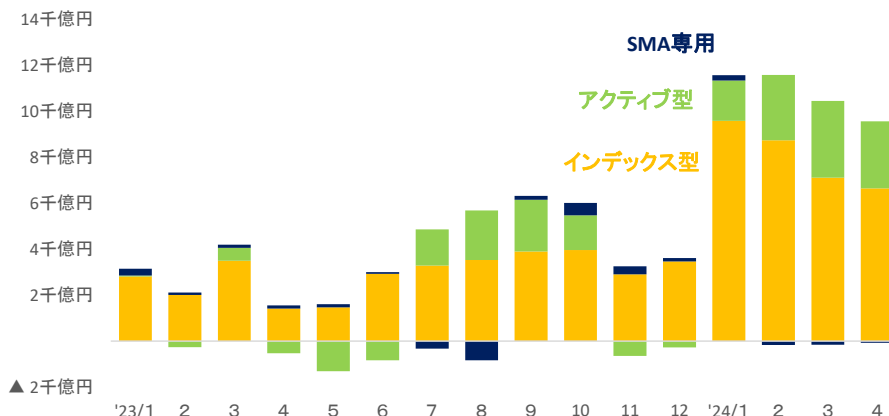
外国株式ファンドには9,500億円と相変わらず大規模な資金流入があったが、3月の1兆300億円から減少し、2カ月連続の流入減となった【図表4】。外国株式ファンドへの1カ月の流入額が1兆円を下回ったのは2024年に入って初めてのことであった。

一般販売されている外国株式ファンドを詳しくみると、インデックス型（黄棒）に6,600億円の資金流入と3月の7,100億円から減少し、3カ月連続の流入減となった。ただし、4月の減少額は500億円と2月、3月と比べて少額であった。そもそもインデックス型の外国株式ファンドは2024年に新NISAのスタートに伴って、年初にインデックス型の外国株式ファンドへの買付が膨らんでいた。4月も資金流入の減少こそ続いていたが鈍化してきており、制度開始から3カ月以上経過してやや落ち着いてきている印象である。

また、アクティブ型の外国株式ファンド（緑棒）にも一般販売されているものに2,900億円の資金流入と3月の3,300億円から減少した。再び【図表2】でアクティブ型について個別にみると、4月は毎月分配型の2本（赤太字）に加えて新設ファンド（緑太字）にも大規模な資金流入があったが、その一方で過去人気だったテーマ型の売りも膨らんだ様子である。

外国株式ファンド以外にも【図表1】の「その他」のファンドにも4月にまとまった流入があったが、一般販売されているものへの流入のほとんどは先述したレバレッジ型の国内株式ファンドであった。バランス型ファンドへの流入も3月から減少した。さらに、外国債券ファンド、国内債券ファンド、外国REITファンド、国内REITファンドは一般販売しているものに限ると流出超過であった。

【図表4】外国株式ファンドの純流出入



（資料）Morningstar Direct より作成。2024年4月のみ推計値。

そのため4月はファンド全体への流入額こそ大きかったが、3月まで以上に投信販売が盛り上がっている様子は感じられなかった。今後の投資環境次第ではあるが、5月以降はこの勢いが続かない可能性が高そうである。

トルコ、中国関連ファンドが好パフォーマンス

4月はトルコ（赤太字）、中国（青太字）の関連ファンドや一部の資源関連ファンド（黄太字）が高パフォーマンスだった【図表5】。

【図表5】2024 年4月の高パフォーマンス・ランキング

ファンド名		運用会社	4月の 収益率	過去1年 収益率	純資産 4月末時点
1位	オーロラⅡ(トルコ投資ファンド)	野村アセットマネジメント	18.1 %	74.0 %	14 億円
2位	トルコ株式オープン	SOMPOアセットマネジメント	17.5 %	54.4 %	48 億円
3位	ブラックロック・ゴールド・ファンド	ブラックロック・ジャパン	12.3 %	17.4 %	156 億円
4位	ブラックロック・ゴールド・メタル・オープンBコース	ブラックロック・ジャパン	12.3 %	17.4 %	49 億円
5位	フィデリティ・チャイナ・フォーカス・オープン	フィデリティ投信	11.3 %	10.3 %	23 億円
6位	ダイワ厳選コモディティ・ファンド(ダイワ投資一任専用)	大和アセットマネジメント	11.3 %	40.4 %	16 億円
7位	香港ハンセン指数ファンド	三井住友DSアセットマネジメント	11.2 %	7.2 %	19 億円
8位	アムンディ・中国株ファンド	アムンディ・ジャパン	11.2 %	4.8 %	17 億円
9位	世界資源株ファンド	三菱UFJアセットマネジメント	10.9 %	28.7 %	32 億円
10位	3つの財布 欧州リートファンド	カレラアセットマネジメント	10.6 %	33.1 %	39 億円

(資料) Morningstar Direct より作成。2024 年4月末残高が 10 億円以上の ETF、ブル・ベア型以外のファンドでランキング。

(ご注意) 当資料のデータは信頼ある情報源から入手、加工したのですが、その正確性と完全性を保証するものではありません。当資料の内容について、将来見解を変更することもあります。当資料は情報提供が目的であり、投資信託の勧誘するものではありません。